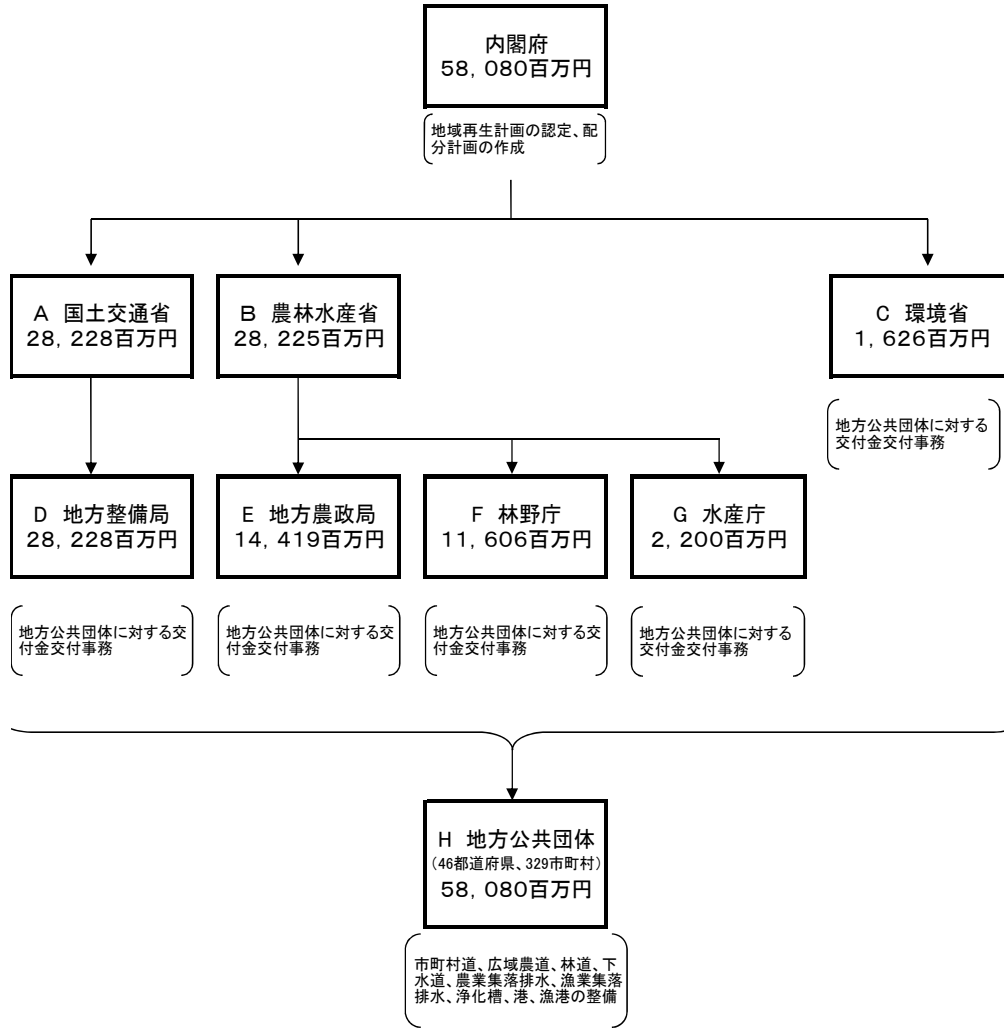


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域再生の推進のための施設整備に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成17年度		担当課室	地域活性化推進室		参事官 滝澤 秀樹			
会計区分	一般会計		政策・施策名	21 地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定(政策6-施策)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	地域再生法第13条第1項		関係する計画、通知等	地域再生基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域再生法(平17法24)に基づく、地域再生計画により、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による経済基盤の強化及び生活環境の整備を総合的かつ効果的に実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域再生基盤強化交付金は、地方からの具体的な要望に基づき、省庁の所管を越えて類似の補助金を整理統合し、創設したものである。地方公共団体が作成する概ね5ヶ年を期間とする計画を内閣府が認定する仕組みの下、内閣府に予算の一括計上がなされ、地方公共団体は省庁の所管を越えた自由な事業選択が可能となっている。 また、本交付金は、事業の進捗に応じ類似する施設間の予算の融通や年度間の事業量の調整ができるなど、地方公共団体の自主性・裁量性が高いものとなっている。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	103,389	62,000	55,800	50,220			
		繰越し等	0	0	13,500				
		計	△ 11,886	9,375	△ 9,907	9,907			
	執行額	91,503	71,375	59,393	60,127				
	執行率(%)	75,668	68,716	58,080					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	(～H22)地域再生基盤強化交付金を活用した新規計画の認定数			成果実績	件%	189 件	87 %	93 %	70 %
	(H23～)事業が完了した地方公共団体に対するアンケート調査で、「交付金の持つメリットを効果的に活用できた」と回答した割合			達成度	%	78.8%	124.3%	132.9%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	地域再生基盤強化交付金を活用した計画数			活動実績(当初見込み)	件	446	383	338	334
単位当たりコスト	- (円/)			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	地域再生基盤強化交付金	50,220							
	計	50,220							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本交付金は、地域再生のため、地方公共団体が作成した計画に基づき実施しているもので、優先度が高く、国の支援が必要な事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本交付金は、地域再生法に基づき認定された地域再生計画により、地方公共団体の要望を踏まえ作成した配分計画に基づいて、関係行政機関に予算を移替し、地方公共団体に交付するものであり、資金の流れ、費目、使途は適切なものとなっている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	アンケート調査の結果によると、本交付金のメリットが活用できた、今後も本交付金を活用したいと回答する地方公共団体が多く、成果はあがっている。また、活動実績も見込みどおりとなっている。 本交付金の執行に当たっては、関係行政機関と適切に連携している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検 結果	<p>内閣府が実施した、平成24年度に完了し本交付金を活用した地域再生計画に係るアンケート調査において、交付金のメリットを「活用できた」又は「ある程度活用できた」と回答した地方公共団体は約93%であり、また、今後もニーズに応じて交付金を活用したいと回答した地方公共団体が約86%となっており、本交付金制度は地方公共団体に評価されているところ。</p> <p>本交付金を活用して行う地域の自主的・自立的な取組がより総合的かつ効果的なものとなるよう、今後も本交付金の制度、メリットの周知を図るとともに、地域再生計画及び本交付金の実施状況やその効果について適切にフォローアップを行う。</p> <p>また、必要に応じて関係省庁とも連携しながら適切な助言等を行っていく。</p>					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
<p>○平成22年度公開プロセスの結果 事業番号: 48 事業名 : 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費 評価結果: 廃止を含め抜本的な見直しを行う。 取りまとめコメント: ・効果の検証を行うとともに、一括交付金化など地域主権改革の推進の議論の進展も見つつ、廃止を含め抜本的な見直しを行う必要。</p> <p>○地方公共団体等からの要望も踏まえて政府内において予算編成過程で調整した結果、対象事業の実施状況等を踏まえ、平成23年度当初予算に所要額を計上することとしたもの。</p> <p>○その他参考ホームページ(地域再生本部) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/index.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0048	平成23年	0043	平成24年	0048

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

※ 金額は、四捨五入で処理しているため、合計は合致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.国土交通省			E.関東農政局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	28,228	交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	3,564
計		28,228	計		3,564
B.農林水産省			F.林野庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	28,225	交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	11,606
計		28,225	計		11,606
C.環境省			G.水産庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	1,626	交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	2,200
計		1,626	計		2,200
D.関東地方整備局			H.岡山県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	6,689	工事費	交付対象施設の整備	3,591
計		6,689	計		3,591

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	28,228	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	28,225	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境省	交付金交付事務	1,626	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	交付金交付事務	6,689	—	—
2	中国地方整備局	交付金交付事務	6,649	—	—
3	九州地方整備局	交付金交付事務	4,390	—	—
4	中部地方整備局	交付金交付事務	3,153	—	—
5	北陸地方整備局	交付金交付事務	2,534	—	—
6	東北地方整備局	交付金交付事務	1,859	—	—
7	近畿地方整備局	交付金交付事務	1,501	—	—
8	四国地方整備局	交付金交付事務	1,407	—	—
9	北海道開発局	交付金交付事務	47	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東農政局	交付金交付事務	3,564	—	—
2	東海農政局	交付金交付事務	2,800	—	—
3	東北海農政局	交付金交付事務	2,087	—	—
4	中国四国農政局	交付金交付事務	2,049	—	—
5	九州農政局	交付金交付事務	1,756	—	—
6	近畿農政局	交付金交付事務	1,561	—	—
7	北陸農政局	交付金交付事務	496	—	—
8	農村振興局	交付金交付事務	106	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林野庁	交付金交付事務	11,606	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水産庁	交付金交付事務	2,200	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山県	交付対象施設の整備	3,591	—	—
2	三重県	交付対象施設の整備	3,476	—	—
3	茨城県	交付対象施設の整備	3,056	—	—
4	島根県	交付対象施設の整備	2,916	—	—
5	山梨県	交付対象施設の整備	2,888	—	—
6	広島県	交付対象施設の整備	2,721	—	—
7	愛知県	交付対象施設の整備	2,157	—	—
8	佐賀県	交付対象施設の整備	2,101	—	—
9	宮崎県	交付対象施設の整備	2,056	—	—
10	青森県	交付対象施設の整備	2,046	—	—